

令和2年度

当 初 予 算 案 の 概 要

西 宮 市

目 次

1. 各会計予算規模	1
2. 一般会計歳入予算の概要	2
3. 一般会計歳出予算の概要	
(1) 目的別内訳	6
(2) 性質別内訳	8
4. 特別会計の概要	10
5. 投資的事業の概要	12
6. 市債の状況	13
7. 基金の状況	14
8. 消費税率の引上げによる地方消費税交付金増収分の使途	15
9. 市民1人あたりの予算額	16

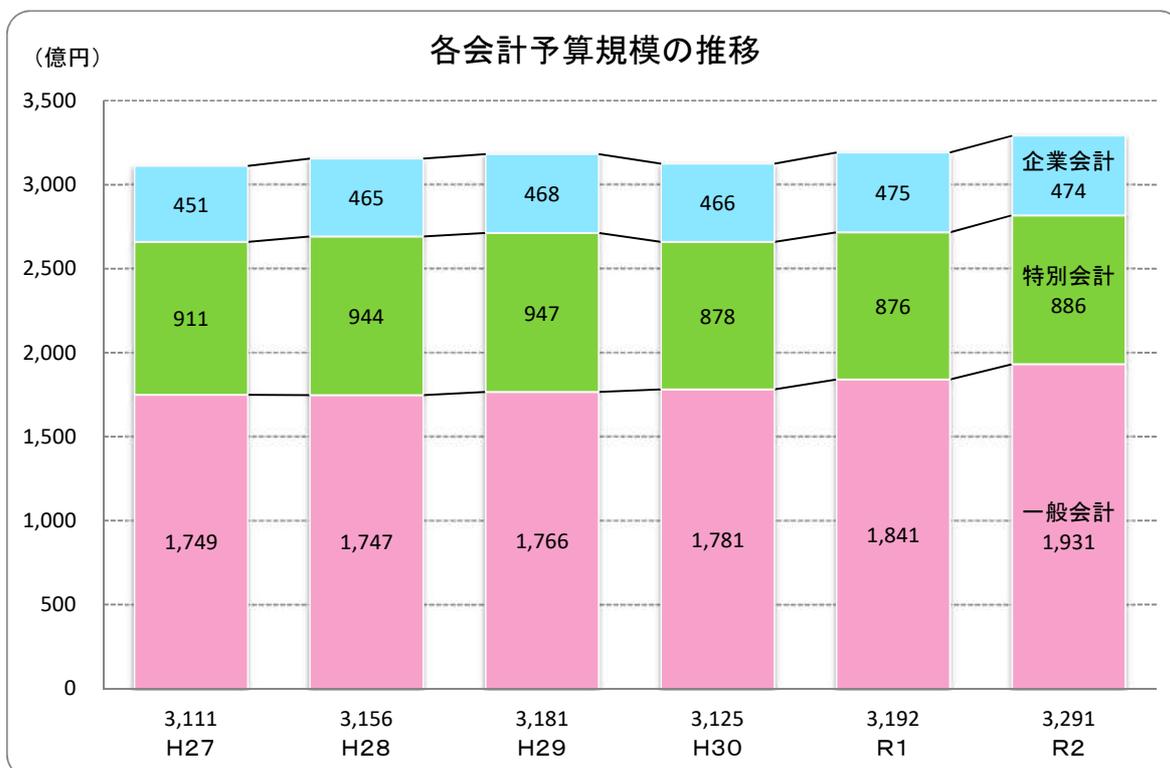
■ 1. 各会計予算規模

新年度の会計別予算規模は下表のとおりで、一般会計が第二庁舎(危機管理センター)の整備や幼児教育・保育の無償化の通年での実施などによって増となるなど、総額では前年度から約99億7千万円(3.1%)増の3,291億4,449万7千円となりました。当初予算の総額としては、阪神・淡路大震災直後の平成7年度を除いて、過去最大の規模です。

(単位 千円)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減		
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	
一 般 会 計	193,080,562	58.7	184,073,481	57.7	9,007,081	4.9	
特 別 会 計	88,641,662	26.9	87,632,903	27.4	1,008,759	1.2	
企 業 会 計	47,422,273	14.4	47,466,776	14.9	△ 44,503	△ 0.1	
内 訳	水 道	15,177,503	4.6	14,937,327	4.7	240,176	1.6
	工 業 用 水 道	489,714	0.2	1,522,876	0.5	△ 1,033,162	△ 67.8
	下 水 道	23,777,095	7.2	23,265,394	7.3	511,701	2.2
	病 院	7,977,961	2.4	7,741,179	2.4	236,782	3.1
合 計	329,144,497	100.0	319,173,160	100.0	9,971,337	3.1	

※企業会計の予算額は収益的支出と資本的支出の合計額



2. 一般会計歳入予算の概要

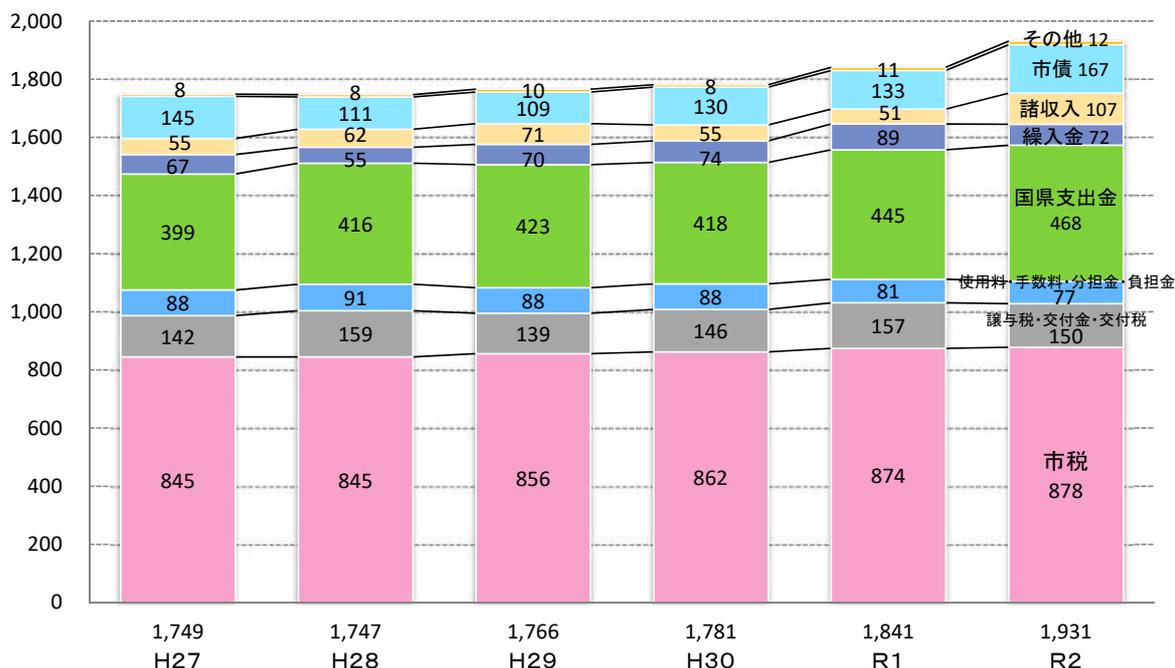
歳入の根幹である市税は、4億1,154万6千円の増、地方消費税交付金が18億4,800万円の増となる一方、地方交付税は16億1,900万円の減を見込んでいます。なお、過年度に行った貸付金の返還により、諸収入が56億573万5千円の増となっています。

(単位 千円)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
市 税	87,773,741	45.5	87,362,195	47.5	411,546	0.5
地 方 譲 与 税	861,201	0.4	827,201	0.4	34,000	4.1
利 子 割 交 付 金	96,000	0.0	200,000	0.1	△ 104,000	△ 52.0
配 当 割 交 付 金	661,000	0.3	790,000	0.4	△ 129,000	△ 16.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	401,000	0.2	707,000	0.4	△ 306,000	△ 43.3
法 人 事 業 税 交 付 金	398,000	0.2	-	-	398,000	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	9,900,000	5.1	8,052,000	4.4	1,848,000	23.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	138,000	0.1	121,000	0.1	17,000	14.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	181,000	0.1	△ 181,000	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	127,000	0.1	98,000	0.0	29,000	29.6
地 方 特 例 交 付 金	393,000	0.2	1,069,000	0.6	△ 676,000	△ 63.2
地 方 交 付 税	1,980,000	1.0	3,599,000	1.9	△ 1,619,000	△ 45.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	65,000	0.0	70,000	0.0	△ 5,000	△ 7.1
分 担 金 及 び 負 担 金	881,171	0.5	1,482,664	0.8	△ 601,493	△ 40.6
使 用 料 及 び 手 数 料	6,857,170	3.6	6,590,339	3.6	266,831	4.0
国 庫 支 出 金	34,295,354	17.8	33,127,375	18.0	1,167,979	3.5
県 支 出 金	12,455,242	6.5	11,398,076	6.2	1,057,166	9.3
財 産 収 入	1,050,883	0.5	999,128	0.5	51,755	5.2
寄 附 金	104,122	0.1	104,110	0.1	12	0.0
繰 入 金	7,195,396	3.7	8,948,446	4.9	△ 1,753,050	△ 19.6
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	10,701,281	5.5	5,095,546	2.8	5,605,735	110.0
市 債	16,746,000	8.7	13,251,400	7.2	3,494,600	26.4
計	193,080,562	100.0	184,073,481	100.0	9,007,081	4.9

(億円)

一般会計歳入当初予算額の推移



・一般会計歳入予算の主な増減

<市税> +411,546 千円 (0.5%増)

市民税が減となる一方で、固定資産税や都市計画税などが増となるため、前年度に比べ4億1,154万6千円の増を見込んでいます。(4～5ページ参照)

<法人事業税交付金> +398,000 千円 (皆増)

法人市民税法人税割の税率引下げによる減収分の補てんとして導入される法人事業税交付金の創設により、3億9,800万円を見込んでいます。

<地方消費税交付金> +1,848,000 千円 (23.0%増)

消費税率引上げの影響により、前年度に比べて18億4,800万円の増を見込んでいます。

<地方交付税> △1,619,000 千円 (45.0%減)

地方の財源不足を補てんする地方交付税は、市税収入や地方消費税交付金の増などの影響により、前年度に比べて16億1,900万円の減を見込んでいます。なお、普通交付税の振替財源である臨時財政対策債についても8億700万円の減を見込んでおり、実質的な地方交付税は24億2,600万円(34.8%)の減となります。

<国庫支出金及び県支出金> +2,225,145 千円 (5.0%増)

プレミアム付商品券事業に係る国庫補助金が事業終了により皆減(△5億7,507万2千円)となりますが、幼児教育・保育の無償化の通年での実施に伴い、保育施設等への給付にかかる国庫負担金(+15億7,312万円)及び県負担金(+6億5,692万1千円)が増となるため、前年度に比べ22億2,514万5千円の増となっています。

<繰入金> △1,753,050 千円 (19.6%減)

財源不足を補うための財政基金の繰入が減額(△18億1,843万5千円)となったため、前年度に比べ17億5,305万円の減となっています。

<諸収入> +5,605,735 千円 (110.0%増)

平成26年度に行ったアサヒビール西宮工場跡地購入にかかる土地開発公社への貸付金の返還(+55億550万円)により、前年度に比べ56億573万5千円の増となっています。

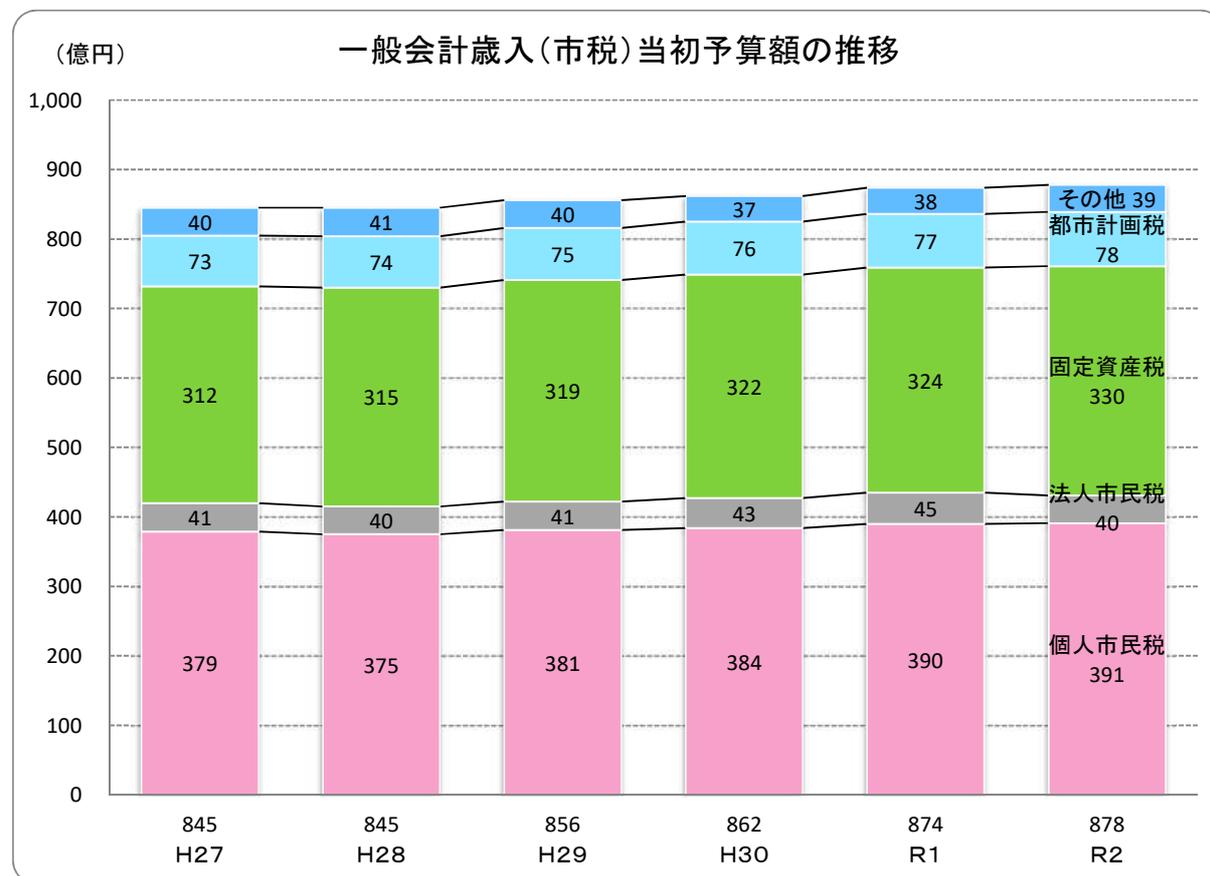
<市債> +3,494,600 千円 (26.4%増)

臨時財政対策債が減(△8億700万円)となっていますが、第二庁舎(危機管理センター)の整備に伴う総務債の増(+20億8,560万円)、小中学校の施設整備や西宮養護学校の改築に伴う教育債の増(+9億9,320万円)などにより、前年度に比べ34億9,460万円の増となっています。

<市税>の内訳

(単位 千円)

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
		予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
市 民 税		43,053,703	49.1	43,416,990	49.7	△ 363,287	△ 0.8
内 訳	個 人	39,069,168	44.5	38,974,844	44.6	94,324	0.2
	法 人	3,984,535	4.6	4,442,146	5.1	△ 457,611	△ 10.3
固 定 資 産 税		33,045,704	37.7	32,433,163	37.1	612,541	1.9
軽 自 動 車 税		368,414	0.4	351,543	0.4	16,871	4.8
市 た ば こ 税		2,115,617	2.4	2,119,998	2.5	△ 4,381	△ 0.2
特 別 土 地 保 有 税		1	0.0	1	0.0	0	0.0
入 湯 税		15,755	0.0	16,604	0.0	△ 849	△ 5.1
事 業 所 税		1,351,188	1.5	1,334,294	1.5	16,894	1.3
都 市 計 画 税		7,823,359	8.9	7,689,602	8.8	133,757	1.7
計		87,773,741	100.0	87,362,195	100.0	411,546	0.5



・市税の主な増減

<個人市民税> +94,324 千円 (0.2%増)

株式に係る譲渡所得は減となるものの、納税義務者数の増に伴う給与所得の増が引き続き見込まれることにより、前年度に比べ9,432万4千円の増を見込んでいます。

<法人市民税> △457,611 千円 (10.3%減)

税制改正により法人税割の税率が引き下げられたことにより、前年度に比べ4億5,761万1千円の減を見込んでいます。

《法人税割の税率：6.0% [8.4%] ← 9.7% [12.1%] []：制限税率》

(※) 令和元年10月1日以降開始の事業年度分より適用

<固定資産税> +612,541 千円 (1.9%増)

土地については前年度と同程度を見込んでいますが、家屋の新增築等により、前年度に比べ6億1,254万1千円の増を見込んでいます。

<軽自動車税> +16,871 千円 (4.8%増)

新税率適用台数の増などにより、前年度に比べ1,687万1千円の増を見込んでいます。

<事業所税> +16,894 千円 (1.3%増)

課税床面積の増により、前年度に比べ1,689万4千円の増を見込んでいます。

<都市計画税> +133,757 千円 (1.7%増)

固定資産税と同様に、家屋の新增築等により、前年度に比べ1億3,375万7千円の増を見込んでいます。

■ 3. 一般会計歳出予算の概要

(1) 目的別内訳

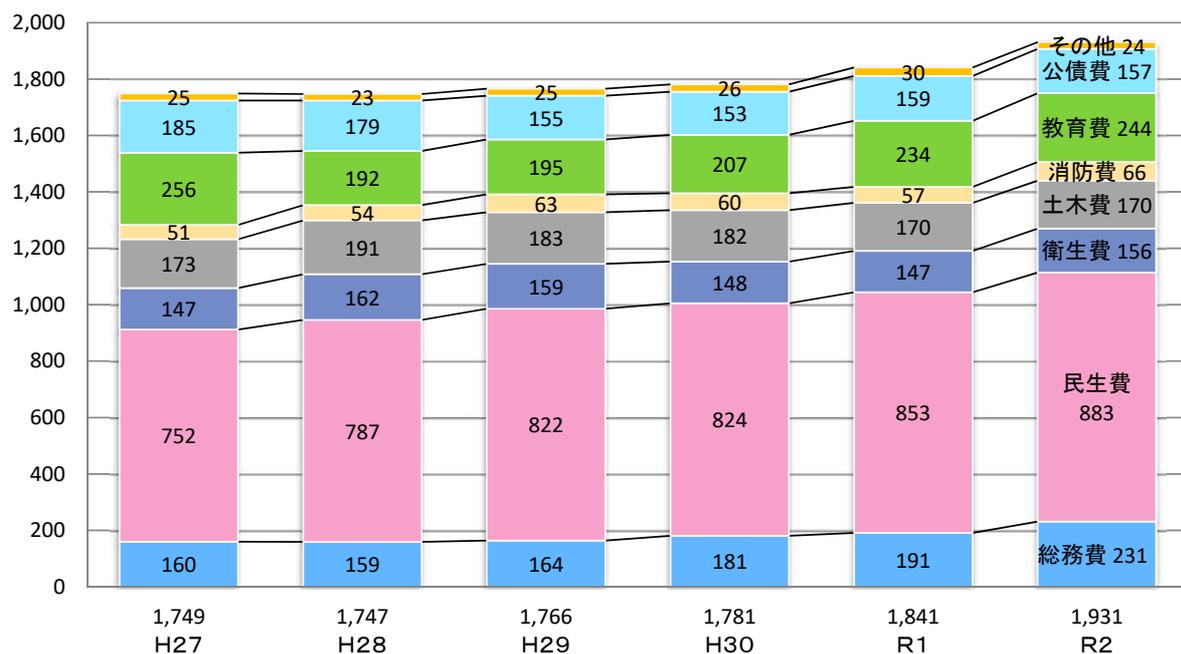
一般会計の歳出を目的別で見ると、総務費が第二庁舎(危機管理センター)の整備により、39億9,154万4千円の増、民生費が幼児教育・保育の無償化の通年での実施などにより、30億6,135万7千円の増となっています。

(単位 千円)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
議 会 費	895,456	0.5	905,872	0.5	△ 10,416	△ 1.1
総 務 費	23,094,210	12.0	19,102,666	10.4	3,991,544	20.9
民 生 費	88,304,936	45.7	85,243,579	46.3	3,061,357	3.6
衛 生 費	15,594,272	8.1	14,685,127	8.0	909,145	6.2
労 働 費	301,507	0.2	277,321	0.2	24,186	8.7
農 林 水 産 費	165,984	0.1	179,130	0.1	△ 13,146	△ 7.3
商 工 費	964,350	0.5	1,493,042	0.8	△ 528,692	△ 35.4
土 木 費	16,988,304	8.8	17,034,723	9.3	△ 46,419	△ 0.3
消 防 費	6,601,294	3.4	5,725,540	3.1	875,754	15.3
教 育 費	24,412,744	12.6	23,420,921	12.7	991,823	4.2
災 害 復 旧 費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
公 債 費	15,669,698	8.1	15,911,533	8.6	△ 241,835	△ 1.5
諸 支 出 金	5,807	0.0	12,027	0.0	△ 6,220	△ 51.7
予 備 費	80,000	0.0	80,000	0.0	0	0.0
計	193,080,562	100.0	184,073,481	100.0	9,007,081	4.9

(億円)

一般会計歳出当初予算額の推移(目的別)



・一般会計歳出予算(目的別)の主な増減

<総務費> +3,991,544 千円 (20.9%増)

第二庁舎(危機管理センター)の整備の進捗による庁舎整備費の増(+35億8,162万9千円)などにより、前年度に比べ39億9,154万4千円の増となっています。

<民生費> +3,061,357 千円 (3.6%増)

幼児教育・保育の無償化の通年での実施による児童保育費の増(+19億2,183万7千円)、北夙川保育所の移転建替えや民間保育所の整備による児童福祉施設整備費の増(+6億3,137万9千円)などにより、前年度に比べ30億6,135万7千円の増となっています。

<衛生費> +909,145 千円 (6.2%増)

西部総合処理センターの設備修繕などにより清掃工場費が増(+5億2,334万2千円)となったほか、墓地整備基金積立金の増に伴い墓地火葬場費が増(+2億4,091万8千円)となったことにより、前年度に比べ9億914万5千円の増となっています。

<商工費> △528,692 千円 (35.4%減)

プレミアム付商品券事業の終了による商工振興費の減(△5億7,435万7千円)により、前年度に比べ5億2,869万2千円の減となっています。

<消防費> +875,754 千円 (15.3%増)

西宮消防署の建替えによる消防施設整備費の増(+6億3,748万4千円)などにより、前年度に比べ8億7,575万4千円の増となっています。

<教育費> +991,823 千円 (4.2%増)

春風小学校や西宮養護学校の改築工事の進捗による学校整備費の増(+8億6,923万9千円)により、前年度に比べ9億9,182万3千円の増となっています。

<公債費> △241,835 千円 (1.5%減)

借入利率の低下によって長期債等利子が減(△1億7,170万6千円)となるなど、前年度に比べ2億4,183万5千円の減となっています。

(2) 性質別内訳

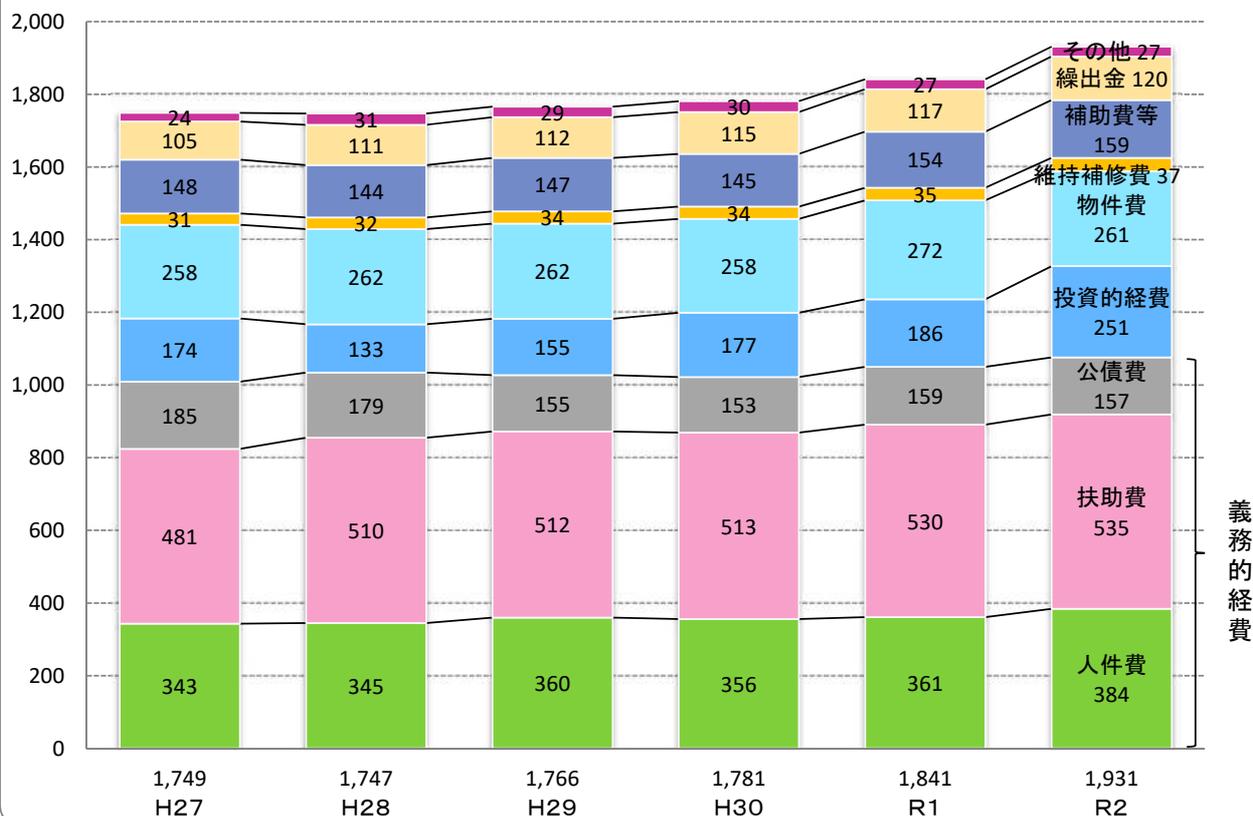
一般会計の歳出を性質別で見ると、投資的経費が第二庁舎(危機管理センター)整備事業などにより、64億5,772万9千円の増となりました。また、会計年度任用職員制度の導入などに伴い、人件費が22億7,952万5千円の増、物件費が10億2,465万3千円の減となっています。

(単位 千円)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減		
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	
義務的経費	107,533,146	55.7	105,034,235	57.0	2,498,911	2.4	
内訳	人件費	38,394,988	19.9	36,115,463	19.6	2,279,525	6.3
	扶助費	53,468,460	27.7	53,007,239	28.8	461,221	0.9
	公債費	15,669,698	8.1	15,911,533	8.6	△ 241,835	△ 1.5
投資的経費	25,055,627	13.0	18,597,898	10.1	6,457,729	34.7	
物件費	26,137,479	13.6	27,162,132	14.8	△ 1,024,653	△ 3.8	
維持補修費	3,715,651	1.9	3,443,048	1.9	272,603	7.9	
補助費等	15,912,621	8.2	15,412,326	8.4	500,295	3.2	
繰出金	12,022,953	6.2	11,724,142	6.4	298,811	2.5	
その他	2,703,085	1.4	2,699,700	1.4	3,385	0.1	
内訳	積立金	890,540	0.5	716,202	0.4	174,338	24.3
	投資及び出資金	821,605	0.4	966,154	0.5	△ 144,549	△ 15.0
	貸付金	910,940	0.5	937,344	0.5	△ 26,404	△ 2.8
	予備費	80,000	0.0	80,000	0.0	0	0.0
計	193,080,562	100.0	184,073,481	100.0	9,007,081	4.9	

(億円)

一般会計歳出当初予算額の推移(性質別)



・一般会計歳出予算(性質別)の主な増減

＜人件費＞ +2,279,525千円(6.3%増)

会計年度任用職員制度の導入に伴い、これまで物件費としていた臨時職員賃金等を人件費で計上すること(+17億5,816万5千円)や、定年退職者数の増加に伴う退職手当の増(+1億5,469万1千円)により、前年度に比べ22億7,952万5千円の増となっています。

＜扶助費＞ +461,221千円(0.9%増)

生活保護扶助費が減(△5億7,957万円)となりましたが、幼児教育・保育の無償化の通年での実施に伴い、保育施設等への給付費が増(+13億2,180万2千円)となったことにより、前年度に比べ4億6,122万1千円の増となっています。

＜公債費＞ △241,835千円(1.5%減)

借入利率の低下によって長期債等利子が減(△1億7,170万6千円)となるなど、前年度に比べ2億4,183万5千円の減となっています。

＜投資的経費＞ +6,457,729千円(34.7%増)

第二庁舎(危機管理センター)整備事業(+34億3,867万4千円)や、春風小学校教育環境整備事業(+15億4,024万3千円)、西宮養護学校校舎等改築事業(+13億2,816万6千円)の進捗により、前年度に比べ64億5,772万9千円の増となっています。

＜物件費＞ △1,024,653千円(3.8%減)

留守家庭児童育成センター管理運営事業経費(+2億2,205万3千円)や、予防接種事業経費(+1億8,091万円)が増となる一方、会計年度任用職員制度の導入に伴う臨時職員賃金等の人件費への振替え(△16億551万円)により、前年度に比べ10億2,465万3千円の減となっています。

＜補助費等＞ +500,295千円(3.2%増)

下水道事業会計補助経費が減(△5億1,906万1千円)となる一方で、私立幼稚園等保護者負担軽減事業経費の増(+6億1,704万円)や、国のマイナンバーカード交付円滑化計画による戸籍住民基本台帳事業経費の増(+2億5,007万1千円)などにより、前年度に比べ5億29万5千円の増となっています。

＜投資及び出資金＞ △144,549千円(15.0%減)

病院事業会計への出資金の減(△1億3,858万1千円)により、前年度に比べ1億4,454万9千円の減となっています。

■ 4. 特別会計の概要

国民健康保険特別会計が5億8,343万2千円の増、介護保険特別会計が4億737万2千円の増となったことにより、特別会計全体では10億875万9千円の増となりました。

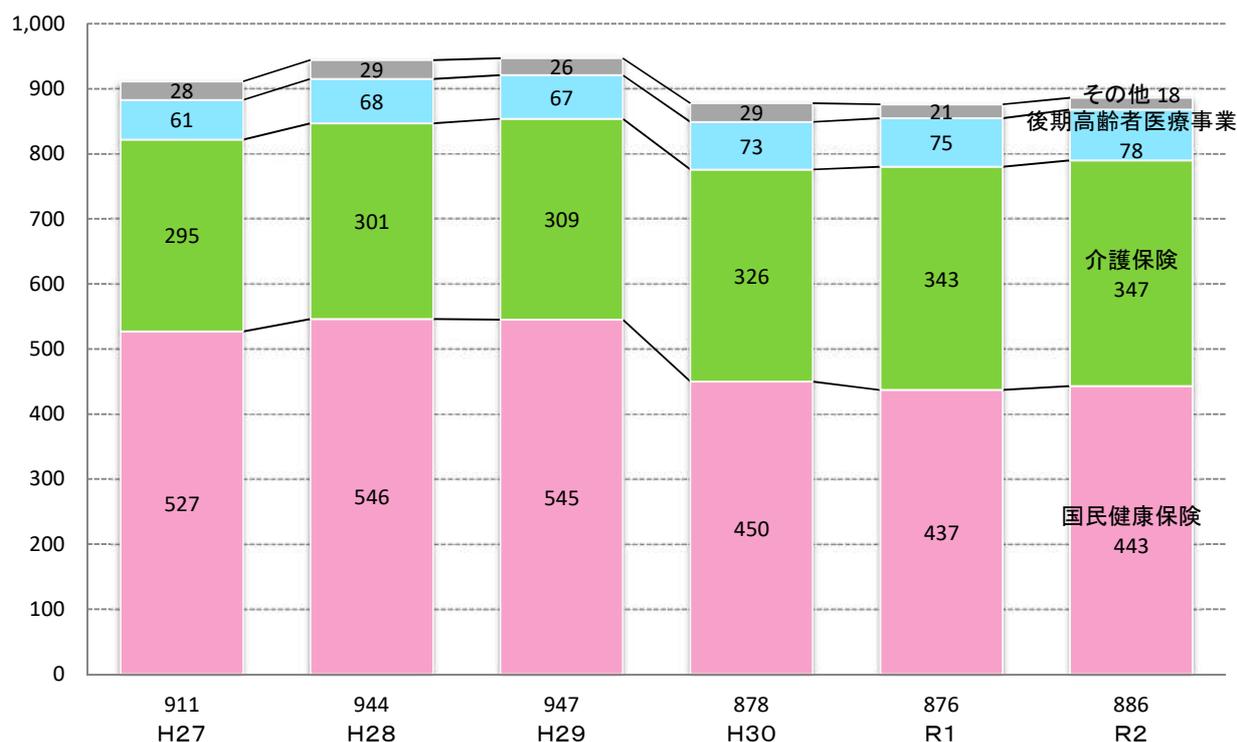
(単位 千円)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
国民健康保険	44,279,733	50.0	43,696,301	49.9	583,432	1.3
食肉センター	356,568	0.4	432,008	0.5	△ 75,440	△ 17.5
農業共済事業	-	-	16,421	0.0	△ 16,421	皆減
中小企業勤労者 福祉共済事業	129,610	0.1	137,552	0.2	△ 7,942	△ 5.8
公共用地買収事業	8,700	0.0	18,900	0.0	△ 10,200	△ 54.0
介護保険	34,732,482	39.2	34,325,110	39.2	407,372	1.2
後期高齢者医療事業	7,793,938	8.8	7,453,109	8.5	340,829	4.6
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	27,824	0.0	40,866	0.0	△ 13,042	△ 31.9
鳴尾外財産区	26,423	0.0	26,423	0.0	0	0.0
集合支払費	1,286,384	1.5	1,486,213	1.7	△ 199,829	△ 13.4
計	88,641,662	100.0	87,632,903	100.0	1,008,759	1.2

※農業共済事業は令和元年度をもって廃止。

(億円)

特別会計当初予算額の推移



・特別会計の主な増減

<国民健康保険> +583,432 千円 (1.3%増)

被保険者1人あたり医療費の増加に伴う保険給付費の増 (+7億3,268万1千円) により、前年度に比べ5億8,343万2千円の増となっています。

《一般会計からの繰入金:4,764,914千円(前年度比8,610千円増)》

<食肉センター> △75,440 千円 (17.5%減)

設備・機器の更新にかかる事業費の減 (△8,148万円) により、前年度に比べ7,544万円の減となっています。

《一般会計からの繰入金:182,503千円(前年度比7,390千円減)》

<介護保険> +407,372 千円 (1.2%増)

要介護認定者数の増加に伴う保険給付費の増などにより、前年度に比べ4億737万2千円の増となっています。

《一般会計からの繰入金:5,457,401千円(前年度比223,397千円増)》

<後期高齢者医療事業> +340,829 千円 (4.6%増)

被保険者数の増加などに伴う後期高齢者医療広域連合への納付金の増 (+3億1,298万9千円) により、前年度に比べ3億4,082万9千円の増となっています。

《一般会計からの繰入金:1,560,011千円(前年度比110,659千円増)》

5. 投資的事業の概要

第二庁舎(危機管理センター)の整備のほか、春風小学校をはじめとした学校施設の建替えや待機児童対策のための保育所整備を進めます。

投資的事業の事業費と財源内訳

(単位 千円)

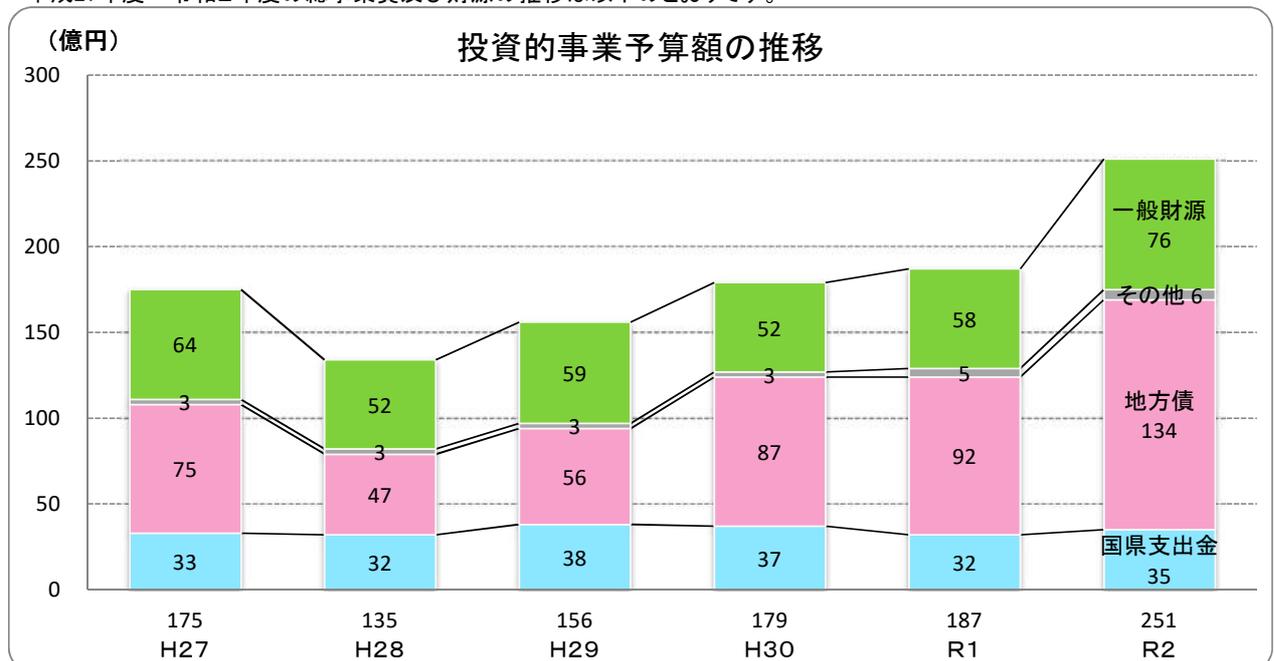
区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
一般会計	25,055,627	3,489,492	13,354,600	629,622	7,581,913
特別会計	43,240	0	34,500	275	8,465
合計	25,098,867	3,489,492	13,389,100	629,897	7,590,378

主な投資的事業

(単位 千円)

事業名	事業費	事業概要
第二庁舎等整備事業	5,374,592	危機管理体制の強化とあわせ、老朽化や耐震面において喫緊の課題を抱えた庁舎の建替え更新と機能の集約化を同時に実現するため第二庁舎(危機管理センター)を整備します。 【令和2年度】:第二庁舎建設工事、地下連絡通路設置工事
春風小学校教育環境整備事業	2,389,992	春風小学校の老朽校舎の解消と良好な教育環境を整備するため、校舎の増改築を行います。 【令和2年度】:校舎改築工事 【債務負担行為の設定】:育成センター棟改築工事(学校倉庫分)61,123千円(R3)、運動場整備工事271,618千円(R3-R4)
西宮養護学校校舎等改築事業	2,259,162	西宮養護学校の老朽校舎の解消と児童・生徒の状況に適した教育環境を整備するため、校舎の改築を行います。工事中は旧尼崎養護学校へ仮移転します。 【令和2年度】:校舎改築工事
民間保育所等整備事業	1,642,171	待機児童の解消のため、民間保育所・幼保連携型認定こども園を整備する社会福祉法人等に対し、施設整備に係る費用を補助することにより受入枠の拡大を図ります。また、民間保育所等について、定員拡大や耐震化を目的として建替え等を実施する法人に対し、整備費用を補助します。 【令和2年度】:新設保育所建設補助(産所町他)、建替え等(船坂保育園、マーヤこども園他)
中学校施設整備事業	1,060,339	西宮市学校施設長寿命化計画に基づき、学校施設の安全性の確保と機能向上を図るため、各種改修を行います。また、中学校の体育館に空調設備を設置します。 【令和2年度】:屋上防水工事(2校)、空調設備改修工事(1校)、体育館空調設備設置工事(20校)等

平成27年度～令和2年度の総事業費及び財源の推移は以下のとおりです。



6. 市債の状況

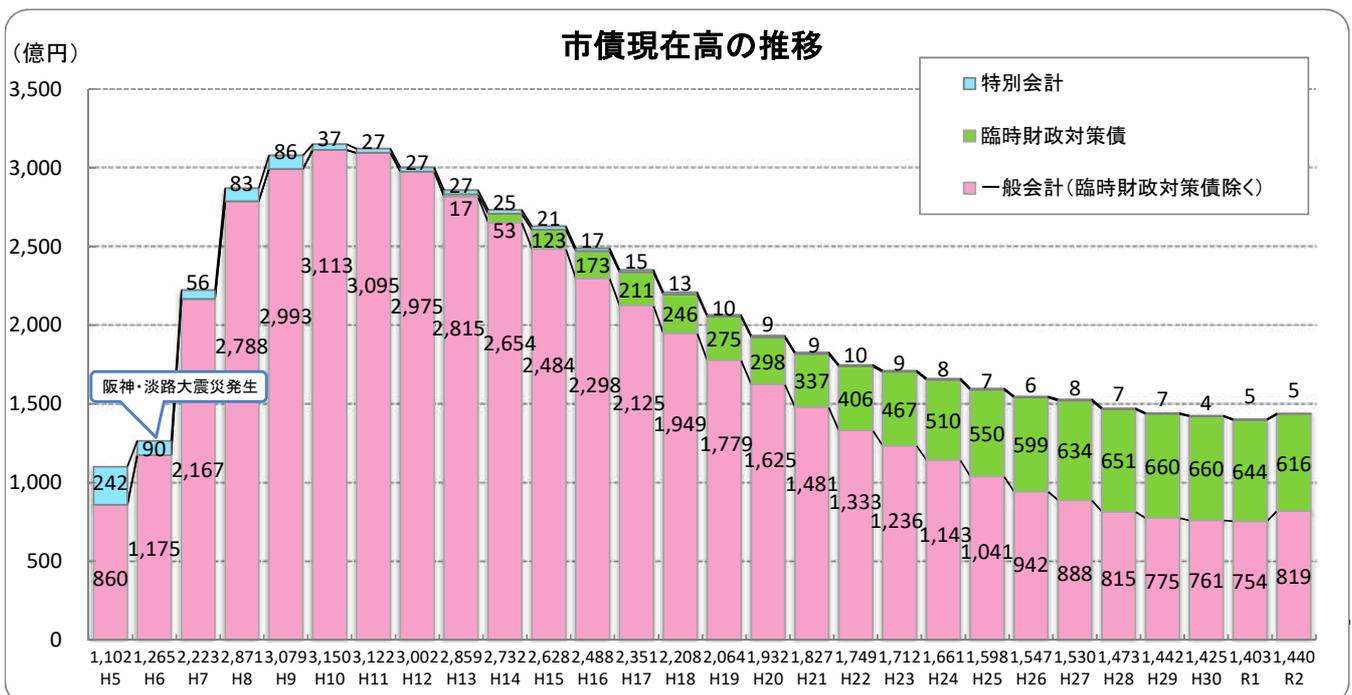
令和2年度における元金の償還額は147億7,532万9千円となりますが、第二庁舎(危機管理センター)整備の進捗や学校施設等の整備、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債などで、前年度からの繰越見込分とあわせて184億9,970万円の借入を予定していることにより、年度末の残高は前年度に比べて37億2,437万1千円増加し、1,440億4,437万8千円となる見込みです。

(単位 千円)

区分	令和元年度末 現在高見込額 A	令和2年度中の増減額					令和2年度末 現在高見込額 A+F
		元金償還額 B	借入見込額			増減額 F=E-B	
			予算計上額 C	繰越見込額 D	借入見込額計 E=C+D		
一般会計							
総務債	3,955,969	332,333	3,843,866	0	3,843,866	3,511,533	7,467,502
民生債	10,643,801	863,419	1,729,000	249,500	1,978,500	1,115,081	11,758,882
衛生債	8,690,298	1,705,681	465,794	0	465,794	△ 1,239,887	7,450,411
労働債	135,773	3,549	23,600	0	23,600	20,051	155,824
商工債	0	0	5,200	0	5,200	5,200	5,200
土木債	28,604,266	3,566,569	2,371,598	257,900	2,629,498	△ 937,071	27,667,195
消防債	2,518,096	456,265	867,348	0	867,348	411,083	2,929,179
教育債	18,688,981	1,874,695	4,865,894	1,211,800	6,077,694	4,202,999	22,891,980
災害復旧債	221,539	34,593	8,700	0	8,700	△ 25,893	195,646
減税補填債	1,923,164	494,698	0	0	0	△ 494,698	1,428,466
臨時財政対策債	64,465,365	5,395,007	2,565,000	0	2,565,000	△ 2,830,007	61,635,358
合計	139,847,252	14,726,809	16,746,000	1,719,200	18,465,200	3,738,391	143,585,643
特別会計							
食肉センター	435,372	43,223	34,500	0	34,500	△ 8,723	426,649
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	37,383	5,297	0	0	0	△ 5,297	32,086
合計	472,755	48,520	34,500	0	34,500	△ 14,020	458,735
総計	140,320,007	14,775,329	16,780,500	1,719,200	18,499,700	3,724,371	144,044,378

※臨時財政対策債とは、国から地方公共団体に交付する地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を一旦地方自治体で借金をしてまかなう地方債のことです。平成13年度から導入された仕組みで、他の地方債と違い、建物の建設などに限らず自由に使うことができ、後年度の地方交付税でその全額が措置されることとなっています。

各年度末の市債残高の推移は下記のグラフのとおりです。震災復旧・復興のために発行した多額の市債は、平成6年度以降急激に膨れ上がり、平成10年度をピークにその後は減少傾向で推移してきましたが、令和2年度において事業の進捗等により残高が増加に転じる見込みです。



※グラフ中のR1、R2の現在高は見込額です。

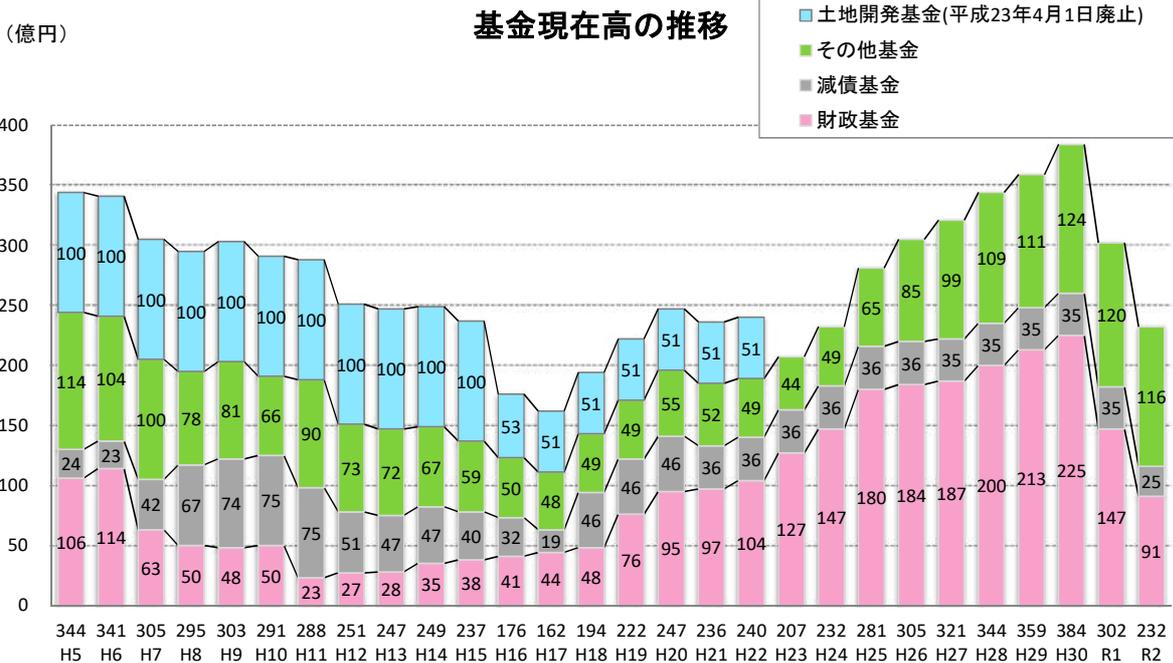
7. 基金の状況

一般会計・特別会計の令和2年度末基金残高は、公共施設保全積立基金で6億265万円の積立を行う一方、財政基金で56億804万2千円、減債基金で10億2,302万8千円の取崩しを行うことにより、全体では前年度から69億5,693万9千円減の、232億1,605万2千円となる見込みです。

区 分		令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込額			令和2年度末 現在高見込額
			積立額	取崩し額	増減額	
一 般 会 計	財 政 基 金	14,739,099	9,318	5,608,042	△ 5,598,724	9,140,375
	減 債 基 金	3,516,921	15,799	1,023,028	△ 1,007,229	2,509,692
	内 財 政 所 管 分	3,493,893	1,398	1,000,000	△ 998,602	2,495,291
	訳 災 害 援 護 資 金 分	23,028	14,401	23,028	△ 8,627	14,401
	公 共 施 設 等 整 備 基 金	75,040	33	14,885	△ 14,852	60,188
	公 共 施 設 保 全 積 立 基 金	3,547,437	602,650	392,457	210,193	3,757,630
	耐 火 物 件 火 災 損 害 填 補 積 立 金	1,270,221	19,931	0	19,931	1,290,152
	文 化 振 興 基 金	23,440	11	3,836	△ 3,825	19,615
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	39,957	4,722	1,000	3,722	43,679
	フ レ ン テ 西 宮 商 業 床 敷 金 積 立 基 金	49,333	0	0	0	49,333
	「 青 い 鳥 」 福 祉 基 金	45,456	20	16,716	△ 16,696	28,760
	長 寿 ふ れ あ い 基 金	36,053	19	29,389	△ 29,370	6,683
	藤 田 奨 学 福 祉 基 金	117,376	516	0	516	117,892
	協 愛 奨 学 基 金	132,016	54	2,496	△ 2,442	129,574
	基 地 整 備 基 金	213,749	204,933	41,107	163,826	377,575
	バ ス 事 業 基 金	18,970	16	0	16	18,986
	市 営 住 宅 敷 金 等 積 立 基 金	541,553	28,230	31,630	△ 3,400	538,153
	公 共 土 木 施 設 維 持 補 修 基 金	94,255	39	11,520	△ 11,481	82,774
	緑 化 基 金	49,778	31	5,322	△ 5,291	44,487
	奨 学 基 金	447,988	4,084	3,444	640	448,628
教 育 振 興 基 金	21,930	11	6,080	△ 6,069	15,861	
図 書 館 振 興 基 金	8,346	5	3,000	△ 2,995	5,351	
学 校 給 食 費 基 金	293,996	118	62	56	294,052	
合 計	25,282,914	890,540	7,194,014	△ 6,303,474	18,979,440	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,640,521	657	300,000	△ 299,343	1,341,178
	農 業 共 済 事 業 基 金	0	—	—	—	—
	中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 基 金	85,177	6,917	16,345	△ 9,428	75,749
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	3,164,379	1,296	345,990	△ 344,694	2,819,685
	合 計	4,890,077	8,870	662,335	△ 653,465	4,236,612
総 計	30,172,991	899,410	7,856,349	△ 6,956,939	23,216,052	

※年度末現在高については、当該会計年度の出納整理期間中の増減を含むものとする。

また、農業共済事業基金については令和2年4月1日に廃止するため、令和2年度は「—」と表示する。



※グラフ中のR1、R2の現在高は見込額です。

8. 消費税率の引上げによる地方消費税交付金増収分の使途

平成26年4月から引き上げられた地方消費税の増収分は、社会保障4経費(年金、医療、介護、子育て)その他社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

社会保障施策とは

- ①社会福祉…生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉など
- ②社会保険…国民健康保険、介護保険、年金など
- ③保健衛生…医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策などのことをいいます。

歳入

地方消費税交付金予算額	9,900,000千円
うち消費税率の引上げによる増収分(社会保障財源化分)	5,186,000千円

歳出

社会保障4経費、その他社会保障施策に要する経費

(単位 千円)

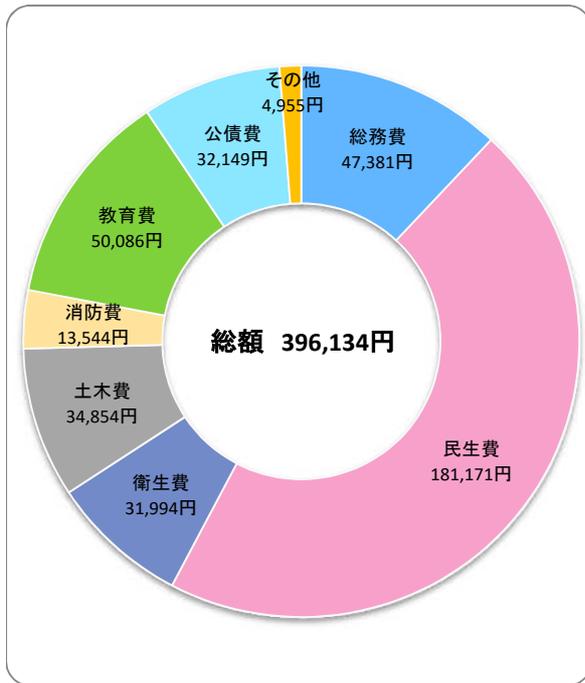
区分	予算科目	令和2年度 予算額	財源内訳			
			国県支出金	その他	一般財源	うち引上げ分の 地方消費税交付金
社会福祉	児童福祉総務費	83,428	11,568	1,479	70,381	961
	保育所費	2,267,788	1,117	165,113	2,101,558	117,530
	児童保育費	13,870,460	8,959,291	516,219	4,394,950	804,823
	子育て総合センター費	113,087	21,774	2,060	89,253	8,991
	児童育成費	1,916,802	542,144	355,023	1,019,635	176,664
	障害援護費	11,761,807	8,765,146	0	2,996,661	699,989
	生活保護扶助費	14,051,020	10,312,782	127,000	3,611,238	854,102
	教育費	幼稚園費	37,647	0	423	37,224
	小計	44,102,039	28,613,822	1,167,317	14,320,900	2,666,053
社会保険	国民健康保険事業費	4,764,914	1,814,484	0	2,950,430	492,699
	介護保険事業費	5,457,401	312,889	0	5,144,512	1,037,595
	後期高齢者医療事業費	1,560,011	787,187	0	772,824	62,060
	小計	11,782,326	2,914,560	0	8,867,766	1,592,354
保健衛生	医療福祉費	2,876,436	743,857	157,897	1,974,682	395,651
	保健所費	166,904	78,740	0	88,164	17,444
	保健予防費	2,755,118	196,980	211,481	2,346,657	514,498
	小計	5,798,458	1,019,577	369,378	4,409,503	927,593
	合計	61,682,823	32,547,959	1,536,695	27,598,169	5,186,000

※社会保障財源化分の使途には事務費及び事務職員の人件費は含まれていない。

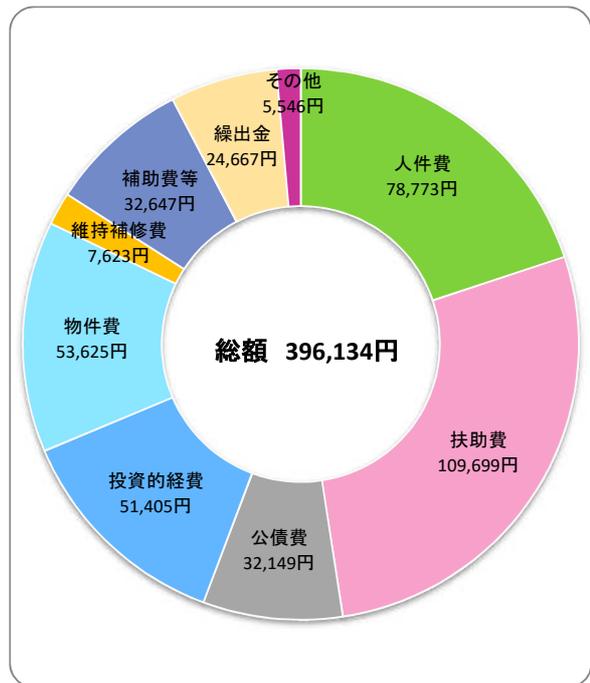
■ 9. 市民1人あたりの予算額

一般会計の当初予算額1,930億8,056万2千円を推計人口(487,412人・令和2年1月1日現在)で除したものです。

歳出(目的別)



歳出(性質別)



(単位 円)

総務費	47,381	
民生費	181,171	
衛生費	31,994	
土木費	34,854	
消防費	13,544	
教育費	50,086	
公債費	32,149	
その他	4,955	
その他内訳	議会費	1,837
	労働費	619
	農林水産費	341
	商工費	1,978
	災害復旧費	4
	諸支出金	12
	予備費	164
計	396,134	

(単位 円)

人件費	78,773	
扶助費	109,699	
公債費	32,149	
投資的経費	51,405	
物件費	53,625	
維持補修費	7,623	
補助費等	32,647	
繰出金	24,667	
その他	5,546	
その他内訳	積立金	1,827
	投資及び出資金	1,686
	貸付金	1,869
	予備費	164
計	396,134	

市債・基金残高

(単位 円)

区分	市民1人あたり
市債残高	295,529
基金残高	47,631

(一般会計および特別会計分、令和2年度末見込)